



2019年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2018年11月13日

上場会社名 大成温調株式会社

上場取引所 東

コード番号 1904 URL <http://www.taisei-oncho.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水谷 憲一

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 コーポレート本部長 (氏名) 阿南 哲生 TEL 03-5742-7301

四半期報告書提出予定日 2018年11月14日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第2四半期の連結業績（2018年4月1日～2018年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	20,346	△8.4	140	△80.8	215	△74.6	△940	-
2018年3月期第2四半期	22,207	△8.4	735	207.0	849	995.8	437	-

(注) 包括利益 2019年3月期第2四半期 △1,147百万円 (-%) 2018年3月期第2四半期 650百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第2四半期	△144.03	-
2018年3月期第2四半期	67.04	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期第2四半期	38,810	21,403	55.1	3,276.22
2018年3月期	40,878	22,852	55.9	3,497.90

(参考) 自己資本 2019年3月期第2四半期 21,403百万円 2018年3月期 22,852百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る総資産および自己資本比率については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	-	0.00	-	46.00	46.00
2019年3月期	-	0.00	-	-	-
2019年3月期（予想）	-	-	-	46.00	46.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	56,500	8.9	1,600	△36.8	1,800	△36.0	200	△89.5	30.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期2Q	7,182,487株	2018年3月期	7,182,487株
② 期末自己株式数	2019年3月期2Q	649,532株	2018年3月期	649,356株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期2Q	6,533,057株	2018年3月期2Q	6,533,131株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

	頁
1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11
3. 補足情報	12
個別受注工事高、完成工事高、繰越工事高の状況	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、国際的な通商問題や、海外経済の不確実性など、先行きの不透明性はあるものの、企業収益の向上や雇用改善などの好材料もあり、引き続き緩やかな回復基調を維持いたしました。

当社グループの建設業界におきましては、労働力の需給状況や原材料の高騰に伴う資機材価格の値動きなど懸念材料は顕在しながらも、首都圏を中心とした2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向けたインフラ関連需要、インバウンド需要の伸びを背景として、公共投資、民間設備ともに好調を維持し、経営環境は底堅く推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、新・中期経営計画“大成温調@Version UP計画”の基本コンセプトである「企業価値の増大」と「社会への還元」を主眼におき、顧客基盤やコスト競争力などの強化による「競争力の強化」、戦略的アウトソーシングの推進やICT、IoTへの積極投資などによる「生産性の向上」、認知度や企業ブランドの向上などによる「企業価値の向上」などの課題に取り組んでまいりました。

その結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の受注高は前年同四半期比15.5%増の307億84百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は前年同四半期比8.4%減の203億46百万円となり、営業利益は前年同四半期比80.8%減の1億40百万円、経常利益は前年同四半期比74.6%減の2億15百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失は、特別利益に受取和解金等2億34百万円、特別損失に完成工事補償引当金繰入額16億2百万円を計上し、また、法人税等2億11百万円を差引きした結果、9億40百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益4億37百万円）となりました。

当社グループの売上高は、通常の営業形態として、連結会計年度末に完成する工事の割合が大きくなる傾向があり、一方、販売費及び一般管理費などの固定費は各四半期にほぼ均等に発生するため、利益が連結会計年度末に偏るという季節的変動があります。

なお、TAISEI ONCHO INDIA PRIVATE LIMITED（インド）、およびONCHO PHILIPPINES, INC.（フィリピン）につきましては、すでに事業の休止を決定しており、閉鎖に向けた手続きを進めております。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

① 日本

売上高につきましては前年同四半期比3.7%減の165億9百万円となり、セグメント利益は前年同四半期比90.4%減の61百万円となりました。

② 米国

売上高につきましては前年同四半期比27.0%減の33億33百万円となり、セグメント利益は前年同四半期比28.3%減の1億81百万円となりました。

③ 中国

売上高につきましては前年同四半期比11.0%増の5億4百万円となり、セグメント損失は70百万円（前年同四半期はセグメント損失94百万円）となりました。

④ インド

売上高につきましては当第2四半期連結累計期間はありません。（前年同四半期は34百万円）
セグメント損失は20百万円（前年同四半期はセグメント損失43百万円）となりました。

⑤ フィリピン

売上高につきましては当第2四半期連結累計期間および前年同四半期ともにありません。
セグメント損失は5百万円（前年同四半期はセグメント損失14百万円）となりました。

⑥ オーストラリア

売上高につきましては当第2四半期連結累計期間および前年同四半期ともにありません。
セグメント損失は4百万円（前年同四半期はセグメント損失3百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産の残高は388億10百万円となり、前連結会計年度末に比べ20億67百万円の減少となりました。その主な要因といたしましては、受取手形・完成工事未収入金等が38億25百万円減少し、流動資産のその他が11億61百万円増加したこと等によるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は174億7百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億18百万円の減少となりました。その主な要因といたしましては、支払手形・工事未払金等が29億37百万円、未払法人税等が4億48百万円それぞれ減少し、完成工事補償引当金が16億0百万円、未成工事受入金が12億37百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は214億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億48百万円の減少となりました。その主な要因といたしましては、利益剰余金が12億41百万円減少したこと等によるものです。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億86百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末には109億49百万円（前連結会計年度比1.7%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は8億8百万円（前年同四半期は13億64百万円の使用）となりました。

これは主に、売上債権の減少といった資金の増加要因が、仕入債務の減少といった資金の減少要因を上回ったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は3億92百万円（前年同四半期は3億2百万円の使用）となりました。

これは主に、関係会社株式の取得による支出および投資有価証券の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は2億11百万円（前年同四半期は3億87百万円の使用）となりました。

これは主に、配当金の支払いによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2018年5月15日に公表いたしました「平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕

(連結)」の通期の連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日公表の「特別損失の計上および通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	10,749,097	11,132,061
受取手形・完成工事未収入金等	15,149,586	11,324,023
電子記録債権	3,449,179	2,874,781
有価証券	483,358	479,119
未成工事支出金	1,016,170	1,927,889
商品	11,055	12,954
原材料	109,451	110,456
その他	640,981	1,802,595
貸倒引当金	△257,724	△233,226
流動資産合計	31,351,156	29,430,655
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	3,260,472	3,206,432
機械、運搬具及び工具器具備品	1,761,240	1,747,028
土地	1,962,911	1,940,610
その他	127,320	108,314
減価償却累計額	△3,420,801	△3,411,356
有形固定資産合計	3,691,142	3,591,028
無形固定資産	390,326	442,853
投資その他の資産		
投資有価証券	4,309,348	4,155,645
長期貸付金	165,548	165,202
繰延税金資産	111,312	159,572
その他	1,246,279	1,252,342
貸倒引当金	△386,725	△386,315
投資その他の資産合計	5,445,763	5,346,446
固定資産合計	9,527,232	9,380,329
資産合計	40,878,389	38,810,984

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	13,059,164	10,122,112
短期借入金	385,007	504,000
未払法人税等	456,799	8,239
未成工事受入金	2,460,565	3,698,260
賞与引当金	282,211	303,031
完成工事補償引当金	50,135	1,650,543
工事損失引当金	83,922	111,250
その他の引当金	7,009	11,060
その他	837,082	620,647
流動負債合計	17,621,896	17,029,146
固定負債		
退職給付に係る負債	124,013	90,054
関係会社整理損失引当金	96,000	94,000
その他の引当金	42,479	43,855
繰延税金負債	4,218	—
その他	137,554	150,554
固定負債合計	404,266	378,465
負債合計	18,026,162	17,407,612
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,195,057	5,195,057
資本剰余金	5,077,752	5,077,752
利益剰余金	11,886,058	10,644,584
自己株式	△390,575	△390,982
株主資本合計	21,768,292	20,526,411
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	983,569	880,779
為替換算調整勘定	108,063	△1,954
退職給付に係る調整累計額	△7,699	△1,864
その他の包括利益累計額合計	1,083,933	876,960
純資産合計	22,852,226	21,403,372
負債純資産合計	40,878,389	38,810,984

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上高		
完成工事高	21,725,244	19,739,401
その他の事業売上高	481,937	607,475
売上高合計	22,207,182	20,346,876
売上原価		
完成工事原価	18,944,614	17,504,232
その他の事業売上原価	398,613	488,919
売上原価合計	19,343,228	17,993,152
売上総利益		
完成工事総利益	2,780,630	2,235,168
その他の事業総利益	83,323	118,556
売上総利益合計	2,863,953	2,353,724
販売費及び一般管理費	2,128,697	2,212,781
営業利益	735,255	140,942
営業外収益		
受取利息及び配当金	51,651	54,106
受取保険金	48,376	24,310
持分法による投資利益	13,794	—
貸倒引当金戻入額	12,347	—
その他	21,195	33,615
営業外収益合計	147,366	112,031
営業外費用		
支払利息	3,264	2,270
有価証券運用損	—	2,135
持分法による投資損失	—	2,659
デリバティブ評価損	—	4,560
為替差損	27,075	22,295
工事補修費	1,430	2,984
その他	1,805	273
営業外費用合計	33,576	37,177
経常利益	849,045	215,796
特別利益		
関係会社整理損失引当金戻入額	—	2,000
受取和解金	—	232,134
特別利益合計	—	234,134
特別損失		
関係会社整理損失引当金繰入額	89,728	—
会員権評価損	1,240	—
完成工事補償引当金繰入額	—	1,602,000
損害賠償金	20,380	—
特別損失合計	111,348	1,602,000
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	737,697	△1,152,069
法人税等	299,734	△211,119
四半期純利益又は四半期純損失(△)	437,962	△940,949
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	437,962	△940,949

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	437,962	△940,949
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	316,130	△102,789
為替換算調整勘定	△94,235	△53,595
退職給付に係る調整額	10,489	5,834
持分法適用会社に対する持分相当額	△20,303	△56,422
その他の包括利益合計	212,081	△206,972
四半期包括利益	650,043	△1,147,922
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	650,043	△1,147,922

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	737,697	△1,152,069
減価償却費	119,098	107,211
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,127	△11,031
賞与引当金の増減額(△は減少)	23,516	20,820
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△525,632	△27,627
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△7,788	1,600,407
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△26,169	27,505
関係会社整理損失引当金の増減額(△は減少)	89,728	△2,000
その他の引当金の増減額(△は減少)	5,363	7,187
受取利息及び受取配当金	△51,651	△54,106
受取保険金	△48,376	△24,310
受取和解金	—	△232,134
支払利息	3,264	2,270
為替差損益(△は益)	△2,839	△25,278
持分法による投資損益(△は益)	△13,794	2,659
有価証券運用損益(△は益)	—	2,135
デリバティブ評価損益(△は益)	—	4,560
会員権評価損	1,240	—
売上債権の増減額(△は増加)	4,992,968	4,330,916
未成工事支出金等の増減額(△は増加)	△499,148	△926,205
立替金の増減額(△は増加)	1,152,024	△400,562
未収消費税等の増減額(△は増加)	△262,141	△68,719
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,176,401	△3,369,825
未成工事受入金の増減額(△は減少)	768,037	1,264,986
未払金の増減額(△は減少)	△263,213	△96,525
預り金の増減額(△は減少)	△99,141	△51,587
未払消費税等の増減額(△は減少)	△883,996	△4,352
その他	△205,223	20,280
小計	△1,175,708	944,606
利息及び配当金の受取額	85,644	85,208
保険金の受取額	48,376	24,310
和解金の受取額	—	232,134
利息の支払額	△3,150	△2,270
法人税等の支払額	△319,972	△475,617
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,364,810	808,371

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△123,485	△282,495
定期預金の払戻による収入	11,400	185,989
有形固定資産の取得による支出	△35,183	△35,385
有形固定資産の売却による収入	—	34,822
有価証券の取得による支出	—	△104,723
投資有価証券の取得による支出	△135,989	△134,812
投資有価証券の売却による収入	—	281,402
関係会社株式の取得による支出	—	△246,690
貸付けによる支出	△184	—
その他	△18,673	△91,064
投資活動によるキャッシュ・フロー	△302,115	△392,956
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	736,250	810,000
短期借入金の返済による支出	△786,000	△690,898
リース債務の返済による支出	△37,969	△33,743
自己株式の取得による支出	—	△406
配当金の支払額	△300,006	△296,822
財務活動によるキャッシュ・フロー	△387,726	△211,870
現金及び現金同等物に係る換算差額	△20,290	△17,079
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,074,942	186,465
現金及び現金同等物の期首残高	13,164,240	10,763,100
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	51,222	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,140,520	10,949,565

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用につきましては、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2017年4月1日 至2017年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	米国	中国	インド	フィリピン	オーストラリア	合計
売上高							
外部顧客への売上高	17,151,196	4,567,000	454,268	34,716	—	—	22,207,182
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	17,151,196	4,567,000	454,268	34,716	—	—	22,207,182
セグメント利益又は損失(△)	638,264	252,984	△94,489	△43,468	△14,645	△3,567	735,076

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	735,076
セグメント間取引消去	179
四半期連結損益計算書の営業利益	735,255

II 当第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	米国	中国	インド	フィリピン	オーストラリア	合計
売上高							
外部顧客への売上高	16,509,391	3,333,264	504,221	—	—	—	20,346,876
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	16,509,391	3,333,264	504,221	—	—	—	20,346,876
セグメント利益又は損失(△)	61,471	181,317	△70,732	△20,506	△5,478	△4,929	141,142

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	141,142
セグメント間取引消去	△200
四半期連結損益計算書の営業利益	140,942

3. 補足情報

(個別受注工事高、完成工事高、繰越工事高の状況)

期別	区分	期首繰越工事高 (千円)	期中受注工事高 (千円)	計 (千円)	期中完成工事高 (千円)	期末繰越工事高 (千円)
前第2四半期累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	一般施設工事	24,668,611	8,336,563	33,005,174	8,043,261	24,961,912
	産業施設工事	4,834,437	4,792,448	9,626,886	4,241,050	5,385,836
	営繕・保守工事	2,666,383	8,403,843	11,070,227	4,384,947	6,685,279
	計	32,169,432	21,532,856	53,702,288	16,669,259	37,033,029
当第2四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	一般施設工事	25,402,978	8,729,573	34,132,551	7,639,124	26,493,427
	産業施設工事	5,125,209	6,492,357	11,617,567	2,420,808	9,196,759
	営繕・保守工事	4,682,606	9,537,425	14,220,032	5,858,695	8,361,336
	計	35,210,794	24,759,356	59,970,151	15,918,627	44,051,523
前事業年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)	一般施設工事	24,668,611	18,244,016	42,912,628	17,509,649	25,402,978
	産業施設工事	4,834,437	10,333,742	15,168,180	10,042,970	5,125,209
	営繕・保守工事	2,666,383	14,111,933	16,778,316	12,095,710	4,682,606
	計	32,169,432	42,689,692	74,859,124	39,648,330	35,210,794

- (注) 1. 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合、期中受注工事高にその増減額が含まれております。したがって、期中完成工事高にもかかる増減額が含まれております。
2. 期末繰越工事高は(期首繰越工事高+期中受注工事高-期中完成工事高)に一致しております。